

1 目的

- ・令和 3 年度末に策定した信州健康ゼロエネ住宅指針を今年度運用してきた中で見えてきた課題等を踏まえ、住まい手及びつくり手の双方が使いやすく、より県内の実情に合った指針とする

2 検討課題等

①高性能住宅への誘導

- ・外皮性能等の高性能化については、高額な掛かり増し費用が普及を阻害している一つの要因であり、普及促進のためには価格を抑えた工法や仕様の検討が必要

②自然エネルギー利用の際の長野県独自ルールの追加検討

- ・木質バイオマス暖房の他にも自然エネルギーを活用した方法の扱い方の検討が必要

③住宅の強靱化（レジリエンス性の確保）

- ・耐震性能については、木造在来軸組工法の他に枠組み壁工法における基準が必要
- ・耐震性能の確認方法として、構造計算を用いた耐震性能の確認方法を採用している場合も多く、その場合の基準が必要

④長期優良住宅認定の要件化

- ・ゼロカーボン実現に向け、省エネ性能が高い優良な住宅ストックを増加させていくため、長期優良住宅認定も併せて普及促進を図っていくことが必要

3 進め方について

指針の拡充に向け、2 の課題等を整理したうえで、来年度専門委員会等を開催し検討することを想定

- ・令和 3 年度に開催した信州型健康ゼロエネ住宅（仮称）推進指針検討専門委員会の委員を中心に検討しているが、議論する内容によっては、その専門性を考慮した人選を検討

【専門家の想定】

学識者県外 2 名（東京在住）、学識者県内 1 名、県内施工者・設計者 4 名 計 7 名